

大学の「理論」+小中学校での「実践」+MLとの往還 複合的な学びを通して、日本語教育の専門家を養成

2019年度春学期ティーチングアワード受賞
対象科目：日本語教育実践研究（3）

「日本語教育実践研究（3）」は、日本在住の外国籍の子どもや帰国生などに日本語を教える専門家の養成を目的としている。教室での「理論」の学習に加えて、実際に小中学校に出向いて児童・生徒に日本語指導を行う「実践」に力を入れている点に大きな特徴がある。さらに、同科目を修了した先輩の指導員や教育コーディネーターともメーリングリスト（ML）などを通じて協働学習を行うことで、多彩かつ深い学びを実現している。



川上 郁雄

国際学術院 教授

目黒区の公立小中学校で実際に子ども達を指導。「実践」を可能にした「目黒モデル」

年少者への日本語教育にあたる専門家養成のニーズは年々高まっていると、川上教授はまず指摘する。「文科省の調査では、日本語指導が必要な子どもは全国で5万人以上とされています。しかし、子どもに日本語を教えられる教員は圧倒的に足りない。専門家養成は喫緊の課題であり、この科目には社会的な意義があると考えています」。ただし、例年10人前後の受講生全員が「子どもの日本語教育の専門家」を目指すということではない。たとえば、修士論文では日本語の音声や文法をテーマにする学生もいるという。「ただ、年少者への指導は日本語教育のコアであり、日本語教育のどの分野に進むにしてもこの科目は必ず役に立ちます」。

冒頭で説明したとおり、「日本語教育実践研究（3）」では座学だけではなく、毎週1回、目黒区内の公立小中学校で子ども達に日本語の指導を行う。「2008年から目黒区教育委員会と教育支援に関する協定を結んでいます。受講生は、まず映像教材の視聴や論文購読を通じて子どもの日本語指導の全体像をつかみ、次に先輩が実際に指導している様子を見学します。その後、『第2種指導員』——いわゆる見習いの立場で、子ども達を指導します」。

ちなみに、単位取得後は目黒区教育委員会と雇用契約を結び、「第1種指導員」として有償で子ども達を指導できるようになる。

また、目黒区の教育委員会には日本語教育コーディネーターがいて、各学校の子どもの状況を把握した上で、受講生の希望やスケジュールと調整しながら受講生と子どものマッチングを行う。実は、このコーディネーターも日本語教育研究科の出身者で、マッチングだけではなく、後述するように受講生の学びに関わる。「大学と教育委員会、小中学校が密接に連携を取り年少者の日本語教育に取り組み、専門家を育てるというシステムは全国的にも珍しく、『目黒モデル』として注目されています」。

ML上に指導記録を投稿。先輩やコーディネーターとも意見や議論ができる仕組み

さて、受講生が子ども達を指導する際は、決まったテキストが用意されているわけではない。一人ひとりの子どもをよく観察し、発達段階や日本語能力、興味・関心などを把握した上で、どのような指導をしていくのかを自ら考える必要がある。「一方的に知識を『入れる』のではなく、子どもに

合わせた『実践』をデザインすることが大切です。受講生には、実際に子ども達に向き合う中でそうした力を身につけてほしいと考えています」。その一環として、授業では「ユニット教材」と呼ぶオリジナルの教材づくりにも取り組む。「ただ作ることが目的ではなく、受講生自身の子ども観や教育観を反映させながら、自分が理想とする『実践』とは何か試行錯誤することが重要です」。

受講生にとって、子どもに向き合って日本語を指導することも、教材を作ることも決して簡単ではない。しかし、この科目には受講生をサポートし、学びを深めるための仕組みがある。それが、メーリングリスト（ML）だ。MLには、受講生や川上教授のほか、先輩の指導員、前述の目黒区の教育コーディネーターも参加。受講生は、小中学校に出向いた後は必ず指導記録を作成し、ML上で報告する。ML内では、授業には参加しない先輩や教育コーディネーターとも意見交換や議論ができる。指導記録の内容を共有した状態で授業に臨むため、授業ではすぐに本質的な内容に入れるというメリットもある。

「最初は、指導記録を書くだけでも大変ですが、そのために自分の指導を振り返ることは非常に勉強になります。また、には先輩たちの指導記録も残っていますから、それを見て学ぶことも可能です」。教室での理論研究＋小中学校での実践＋授業外のMLとの往還の学び。時間的には負担も大きいですが、学生授業アンケートでは「総合的に見てこの授業は有意義だったか」という問いに、受講生全員が「とてもそう思う」と最高点の評価を付けている。「さまざまな学びの場が提供され、そこで他者と触れ合いながら協働的な学習ができたこと。また、その中で受講生が主体的に学べたこと。それが、学生の満足度を高めたのではないかと考えています」。

自らの日本語指導や教育観を振り返ることもできる、独自の「JSLバンドスケール」

ところでもう一つ、この科目での「学び」に欠かせない存在がある。川上教授の研究室で独自に開発し、改良を重ね

ながら18年間使い続けている「JSLバンドスケール」というツールだ。（詳しくは川上郁雄研究室HP。<http://www.gsjal.jp/kawakami/>）子どもの日本語の発達段階を把握するための言わば「ものさし」だが、それだけではないという。「自分自身がどんな指導観、日本語教育観を持っているのか。子どもを理解すると同時に、学生が自らの実践を振り返るためのツールとしても重要です」。

「JSLバンドスケール」は、これまで目黒区と、目黒区同様に協定を結んでいる三重県鈴鹿市の2つの教育委員会にのみ公開してきたという。「問い合わせは全国からありましたが、効果を検証している段階でした。ようやく効果に確信が持てるようになり、2020年9月に『JSLバンドスケール』（小学校編、中学・高校編、明石書店）を出版します」。これらの書籍は、年少者日本語教育に携わる日本全国の指導者の助けになることは間違いなさだろう。

一方で、2020年になって予期せぬ事態も起きている。新型コロナウイルス感染防止の観点から、目黒区の小中学校への指導員の派遣が2020年度春学期は中止となったのだ。これまでのやり方での「実践」はできなくなったが、現在、川上教授は新しい「実践」の形を探っている。「今まで実験的に進めていた、海外在住の子どもたちへのオンラインでの日本語教育の本格導入を検討しています。オンラインであれば、たとえば親も一緒に参加したり、複数の国の子どもたちを同時につないだりもできます。デジタルネイティブである学生たちのアイデアも取り入れながら、新たな取り組みをしたいと前向きに考えています」。

